

【 IV 用語の解説 】

1 世帯主

名目上の世帯主ではなく、一緒に住んでいて、かつ「家計上の主たる収入を得ている人」のことをいう。

2 世帯人員

世帯主とその家族のほかに、家計を共にしている同居人、家族同様にしている親戚、住み込みの家事使用人、営業使用人なども含めた世帯員の人数をいう。家族であっても別居中の人、家計を別にしている間借りなどは含めない。

3 有業人員

世帯員のうち勤め先のあるもの、自営業主、家族従業者、内職従事者などの人数をいう。

4 世帯の種類

「二人以上の世帯」か「単身世帯」（世帯員が一人のみの世帯）かのいずれかにより分類しており、これらを合わせたものが「総世帯」である。

5 世帯区分

世帯主の就業状態によって「勤労者世帯」、「無職世帯」及び「その他の世帯」に分類される。

全ての世帯 
勤労者世帯……世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯(※)
無職世帯……世帯主が無職の世帯
その他の世帯……勤労者世帯及び無職世帯以外の世帯

※ 世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は、「その他の世帯」とする。

6 収入と支出

収入は、勤め先収入や事業・内職収入などの「実収入」、預貯金引出、クレジット購入などの「実収入以外の受取（繰入金を除く）」及び「前月からの繰入金」の三つに分類される。

支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実支出」という。）、預貯金預入、借入金返済などの「実支出以外の支払（繰越金を除く）」及び「翌月への繰越金」の四つに分類される。

7 収支項目分類

家計における収支を分類するための分類体系をいう。2019年全国家計構造調査の収支項目分類は、2020年1月改定の家計調査の分類を基に作成している。

消費支出については、「品目分類」と「用途分類」の二つの体系があるが、全国家計構造調査では品目分類を基本としている。ただし、交際費を別掲とし、用途分類による値を大分類（費目）で再現できるようにしている。

＜品目分類と用途分類＞

消費支出は、品目分類と用途分類の2体系に分類されている。品目分類は、世帯が購入した商品及びサービスを、同一商品は同一項目に分類する方法である。用途分類は、商品及びサービスを世帯内で使うか、世帯外の人のために使うかによって大別し、世帯内で使う分については品目分類によって分類し、世帯外の人のために使う分のうち、贈答と接待に使う分は「交際費」として分類し、それ以外の分は世帯内で使う分と合わせて分類する方法である。

8 可処分所得

「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことをいう。

9 購入形態

世帯で購入した品目について、品目ごとにその支払方法（「現金」、「クレジット、掛け払い、月賦」、「電子マネー」等）を家計簿に記入する方法で調査した。

なお、集計上の「現金」には、支払方法で「現金」、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び「自分の店の商品」とされたもののほか、自動引落しによる支払のうち「クレジット、掛け払い、月賦」に該当しない支出を含めている。

10 購入先

購入先は、世帯で購入した品目について、品目ごとにその購入先を家計簿（11月分のみ）に記入する方法で調査した。なお、保険の掛け金、こづかい、贈与金及び口座自動引落しによる支出等については購入先を調査していない。

購入先の分類基準は以下の表のとおりである。

	購入先	分類基準
通信販売	1 通信販売 (インターネット)	インターネット上で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態（いわゆるネットショッピング）をいう。
	2 通信販売 (その他)	「1 通信販売（インターネット）」以外で、新聞・雑誌、ラジオ・テレビ、カタログ等で広告し、郵便、電話等で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態をいう。
店頭販売	3 一般小売店	次の「4 スーパー」～「8 ディスカウントストア・量販専門店」以外の小売店をいう。例えば、個人商店、ガソリンスタンド、書店、雑貨店、高級ブランドショップ、新聞小売店、チケットショップなどをいう。
	4 スーパー	食品、日用雑貨、衣類、電化製品など、各種の商品を、セルフサービスで販売する小売店をいう。
	5 コンビニエンスストア	食品を中心に、家事雑貨、雑誌など各種最寄り品を取りそろえ、セルフサービスで販売しており、店舗規模が小さく、24 時間又は長時間営業を行う小売店をいう。
	6 百貨店	衣・食・住にわたる各種の商品を主に対面販売により販売しており、常時 50 人以上の従業員のいる小売店をいう。
	7 生協・購買	組合員の出資によってつくられている生活協同組合、農業協同組合や会社、官公庁が職員のために設けている購買部をいう。
	8 ディスカウントストア・量販専門店	店頭商品を原則的に全品値引きして安い価格を売り物としている小売店、家電や衣料品（ファストファッショングを含む。）などの量販専門店、主に医薬品や化粧品を販売しているドラッグストア、均一価格で多様な商品を販売する小売店や格安チケットショップなどをいう。
	9 その他の	上記以外の店、例えば、美容院、クリーニング店、問屋、市場、露店、行商、リサイクルショップなどをいう。また、飲食店（レストラン、ファーストフード、居酒屋等）や自動販売機、電気料金や都市ガス料金などの支払もここに含める。

1.1 年間収入

世帯における過去 1 年間（2019年調査では、2018年11月から2019年10月まで。）の収入（税込）で、勤め先からの収入、事業による収入、年金や給付金の受取金など、経常的に得ているものをいう。退職金、財産の売却で得た収入、相続により得た預貯金など、一時的な収入は含めない。

1.2 金融資産残高、金融負債残高

金融資産残高（貯蓄現在高）とは、銀行（ゆうちょ銀行を含む。）・その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいう。

金融負債残高とは、銀行（ゆうちょ銀行を含む。）、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

資産（貯蓄）保有率

全ての世帯のうち、金融資産（「預貯金」、「生命保険など」、「有価証券」及び「その他」のうちいずれか。）の残高を保有している世帯の割合をいう

負債保有率

全ての世帯のうち、負債（「住宅・土地のための負債」、「住宅・土地以外の負債」及び「月賦・年賦」のうちいずれか。）の残高を保有している世帯の割合をいう。

＜調査の範囲と内容＞

- 金融資産残高は、その種類によって金額の評価方法が異なる。
 - ・生命保険・損害保険・簡易保険：加入してからの払込総額
 - ・株式及び投資信託：2019年10月末日現在の時価による見積額
 - ・貸付信託・金銭信託及び債券：額面金額
- NISA（少額投資非課税制度）やiDeCo（個人型確定拠出年金）については、制度によらず、購入したものの種類（株式や投資信託など）によって、それぞれ該当する項目に含めている。
- 金融負債残高とは、銀行（ゆうちょ銀行を含む。）、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

金融資産・負債とするもの	金融資産・負債としないもの
<ul style="list-style-type: none">●単身赴任・出稼ぎなどで離れて暮らしている人の貯蓄・借入金（世帯内で管理している分）●個人営業のための分	<ul style="list-style-type: none">●現金のまま保有しているいわゆるタシス預金●知人等への貸金●公的年金や企業年金の掛金●手持ちの現金

< 金融資産・負債の内容及び注意事項 >

項目			内容及び注意事項
金融資産	預貯金	通貨性預貯金	<ul style="list-style-type: none"> ● 期間の定めがなく、出し入れ自由なもの ● 普通預金、当座預金、通常貯金、通知預金など
		定期性預貯金	<ul style="list-style-type: none"> ● 一定期間預け入れておくもの ● 定期預金、積立定期預金、定期積金など ● 定額貯金、定期貯金、財産形成貯金など
	生命保険など	生命保険	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命保険会社の終身保険、普通養老保険、こども保険、個人年金保険など ● 農業協同組合などの終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済など ● 掛け捨ての保険は含めない
		損害保険	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災保険、傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる長期総合保険、積立生活総合保険など ● 積立型介護費用保険 ● 掛け捨ての保険は含めない
		簡易保険	<ul style="list-style-type: none"> ● 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構で取り扱っている養老保険、終身年金保険、夫婦保険など ● 掛け捨ての保険は含めない
	有価証券	貸付信託・金銭信託	<ul style="list-style-type: none"> ● 信託銀行に信託して運用する貸付信託、金銭信託
		株式	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年10月末日現在の時価で見積もった額
		債券	<ul style="list-style-type: none"> ● 国債、地方債、政府保証債、金融債など
		投資信託	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式投資信託、公社債投資信託など ● 2019年10月末日現在の時価で見積もった額
	その他の (社内預金など)		<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行の「金投資口座」、証券会社の「金貯蓄口座」など、金融機関で上記以外の貯蓄 ● 社内預金、勤め先の共済組合、互助会（冠婚葬祭を目的としたものを除く）など金融機関外への預貯金
	(再掲) 年金型貯蓄		<ul style="list-style-type: none"> ● 財形年金貯蓄、個人年金信託、個人年金保険など、将来定期的に定められた額を受け取る制度がある貯蓄 ● 公的年金（厚生年金、国民年金、共済年金）や企業年金（確定給付年金、厚生年金基金など）、国民年金基金は含めない
金融負債	住宅・土地のための負債		<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅を購入、建築あるいは増改築したり、土地を購入するために借り入れた場合又は割賦で住宅・土地の購入代金を支払っている場合の未払残高
	住宅・土地以外の負債		<ul style="list-style-type: none"> ● 生活に必要な資金（教育ローンなど）、個人事業に必要な資金（開業資金、運転資金など）を借り入れた場合の未払残高
	月賦・年賦		<ul style="list-style-type: none"> ● 乗用車や衣類などを月賦・年賦（分割払い）で購入した場合の未払残高

1.3 住宅資産・宅地資産

住宅及び宅地については、世帯ごとの資産額を2019年10月末時点で評価し、集計に使用した。

1.4 現住居の所有関係

住居の所有関係のうち、「給与住宅」とは、勤め先の会社、官公庁又は団体等が従業員のために所有又は管理している（借り上げも含む。）住宅をいう。そのうち、会社の独身寮など、単身者の集まりが居住するために建てられたものを「寮・寄宿舎」という。

1.5 住宅ローン残高の有無

「住宅ローン残高のある世帯」は、「金融負債残高」のうち「住宅・土地のための負債」がある世帯としている。